

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第154期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,090,228	7,303,771	7,605,424	7,655,085	7,943,357
経常利益 (千円)	152,996	365,784	567,178	492,473	461,322
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	73,321	245,135	375,259	380,949	307,614
包括利益 (千円)	81,646	257,480	384,447	393,577	321,545
純資産額 (千円)	2,352,327	2,607,328	2,988,275	3,377,793	3,695,649
総資産額 (千円)	7,871,999	8,141,998	8,318,275	8,420,666	8,800,522
1株当たり純資産額 (円)	303.11	338.21	391.75	446.21	490.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.47	35.02	53.61	54.42	43.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	29.1	33.0	37.1	39.0
自己資本利益率 (%)	3.5	10.4	13.7	12.2	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,274	849,345	860,317	841,768	919,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,807	367,177	702,623	658,184	702,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,382	170,652	210,926	236,335	84,713
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	865,466	1,176,983	1,123,750	1,070,999	1,203,053
従業員数 (人)	592	579	564	686	761
(外、平均臨時雇用者数)	(251)	(257)	(264)	(161)	(82)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,279,854	2,327,208	2,167,712	2,180,708	2,278,793
経常利益 (千円)	148,892	206,139	412,715	289,474	234,386
当期純利益 (千円)	59,202	103,266	325,835	233,655	171,750
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,001,872	1,105,677	1,431,072	1,664,984	1,836,277
総資産額 (千円)	5,815,787	5,799,177	5,748,355	5,762,901	5,781,808
1株当たり純資産額 (円)	143.12	157.95	204.44	237.85	262.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.46	14.75	46.55	33.38	24.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	19.1	24.9	28.9	31.8
自己資本利益率 (%)	5.9	9.3	22.8	14.0	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	64 (52)	65 (48)	64 (49)	63 (47)	96 (16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正6年2月15日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月15日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月11日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資 3,835千円	資本金	5,000千円
昭和23年6月30日	" 5,000千円	"	10,000千円
昭和24年6月30日	" 10,000千円	"	20,000千円
昭和25年11月10日	" 30,000千円	"	50,000千円
昭和29年3月10日	" 25,000千円	"	75,000千円
昭和39年2月1日	" 75,000千円	"	150,000千円
昭和41年2月1日	" 200,000千円	"	350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資 350,000千円	資本金	700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送(株))を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資 350,000千円	資本金	350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
平成25年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		
平成28年3月10日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を清算		
平成28年4月1日	旅客運送業の子会社である株沼津登山東海バスを株東海バスオレンジシャトルに商号変更		
平成29年2月15日	創立100周年		

### 3【事業の内容】

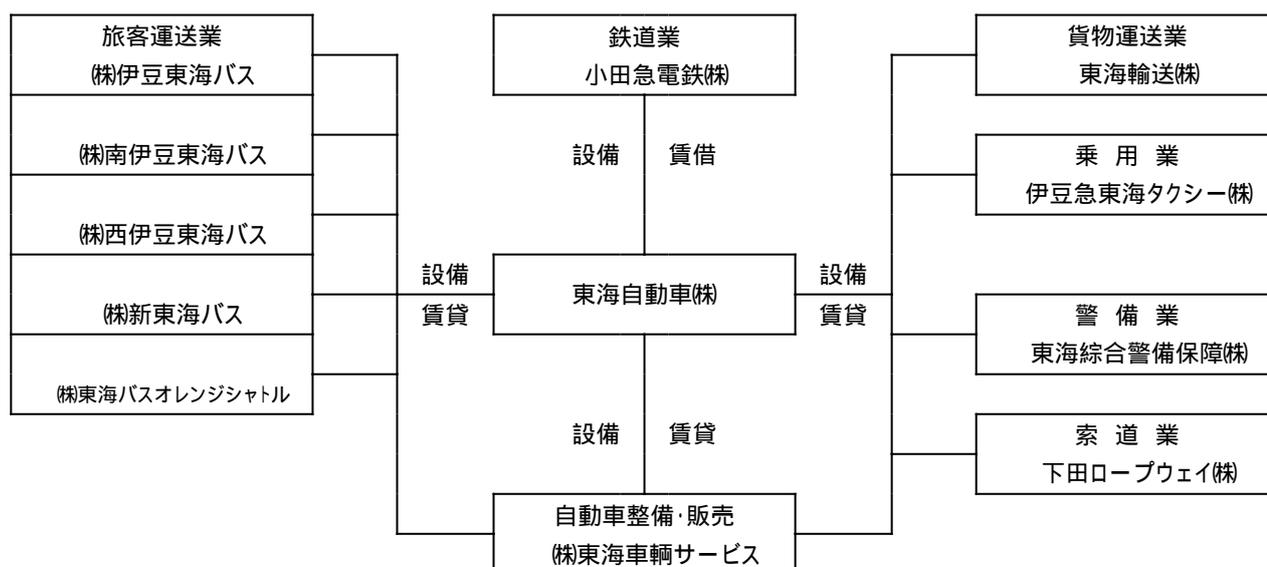
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社8社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便運送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
不動産事業	不動産業	当社	
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他	飲食業	当社	
	物品販売業	当社	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海総合警備保障(株)	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) 印は親会社  
印は連結子会社  
印は関連会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社)								
(株)伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海バスオレンジシャトル	静岡県伊東市渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市玖須美	35,000	車両整備販売事業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(持分法適用関連会社)								
伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)伊豆東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)であります。

3. (株)伊豆東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の4社は売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)東海バス オレンジシャトル	東海輸送(株)	東海総合警備 保障(株)
主要な損益情報等				
(1)売上高	1,165,412千円	1,142,352千円	1,121,703千円	873,257千円
(2)経常利益	19,662千円	53,329千円	76,366千円	42,273千円
(3)当期純利益	11,422千円	52,768千円	50,677千円	28,655千円
(4)純資産額	107,093千円	202,688千円	809,206千円	530,910千円
(5)総資産額	252,520千円	403,173千円	1,329,734千円	647,531千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	499 (64)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	67 (2)
その他	171 (15)
全社(共通)	21 (0)
合計	761 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。  
4. 従業員の範囲を見直した結果、前連結会計年度に比べ従業員が増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
96 (16)	43歳 8ヶ月	8年 1ヶ月	4,100,297

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (1)
その他	72 (15)
全社(共通)	21 (0)
合計	96 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
5. 従業員の範囲を見直した結果、前連結会計年度に比べ従業員が増加しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は435人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念を掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

伊豆半島の交通を担う企業集団として、顧客の便益を高め、もって伊豆地域の発展に寄与する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、人口減少や主要産業である観光業の回復の遅れなどから地域経済の低迷が続くものと思われまます。また、技術革新が進み、将来的には伊豆の交通体系も変化していくことが想定されます。こうした状況から、当社グループにおいて、中長期的に対処すべき課題は次のとおりです。

新たなビジネスの展開、不動産事業の拡充、既存事業の改善

永続的な企業運営に向けた安定的な収益基盤の確立を図るため、引き続き不動産事業の拡充に取り組んでいくほか、飲食業・旅行業をはじめとする既存事業の見直し・改善を検討してまいります。さらに将来の成長の種として、失敗を恐れず新たなビジネスの展開に向け積極的なチャレンジを行い、事業基盤の整備・確立に努めてまいります。

運転事故防止の強化

自動車事業において、対処すべき課題の第一は運転事故防止の強化です。安全確保のため、交通法規を遵守するとともに、定められた基本動作の完全実行と確認の励行を徹底し浸透を図るなど、運転事故防止に向けた取り組みを強化してまいります。また、同時に各種安全装置の配備や運転技術向上に向けた研修の強化を推進してまいります。

深刻化する人手不足への対応と働き方改革

全国的に人手不足が深刻となるなか、当社グループにおいてもバス運転士をはじめとした人材不足が顕著となっています。当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、今後ますます生産年齢人口が減少していくことから、各職種において人材の確保を最優先に進めていく必要があります。このため、労働条件の改善のほか、職場環境の整備、運転しやすく安全性の高いバスの配備などを進めるとともに、時間外労働の抑制や女性社員の採用拡大に向けた働きやすさの改善など、働き方改革にも取り組み、魅力ある職場づくりを着実に進めてまいります。

インバウンドによるバス利用の促進

伊豆地域の人口減少に伴うバスの利用人員の減少を踏まえると、インバウンドすなわち訪日外国人旅行者の伊豆来訪とバス利用の促進を図る必要があります。このためハード・ソフト両面での受け入れ態勢の整備、他の交通事業者と連携した使いやすくわかりやすい商品の開発、観光しやすいバス路線の構築、販売チャネルの開拓、SNSによる情報発信、世界ジオパーク認定の活用等、様々な施策に取り組んでまいります。

わかりやすいバス、乗りやすいバスの推進

成果の上がっている「わかりやすいバス・乗りやすいバス」の取り組みを継続して推進し、伊豆地域の皆様や観光客のバス利用の拡大につなげてまいります。当連結会計年度はバスロケーションシステムを全路線で導入しましたが、このシステムの利便性・使いやすさをさらに向上させるとともに、普及・浸透に取り組んでまいります。

将来を見据えた自動運転等への対応

新たなテクノロジーが活用され、バス・タクシー・トラックの自動運転実験が進められているなか、その情報を積極的に収集していくとともに、新たな交通サービスの展開についても検討し取り組んでまいります。

コンプライアンスの理解と定着及びリスクマネジメントの強化

様々な業種による企業不祥事が相次いでいるなか、コンプライアンス違反の撲滅に向け、まずはその理解・認識を深めるとともに、コンプライアンスを遵守し、風通しの良い職場風土作りに取り組んでまいります。また、リスクマネジメントについては、コンプライアンス違反防止のほか、薄れつつある震災への危機意識の惹起を図るとともに、地震等、自然災害による事業への影響に備え、対策の深度化を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

### (2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

### (3) 金利の変動について

平成30年3月末の当社グループの借入金残高は3,271,393千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性をもち合わせております。

### (5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に係る地震防災対策強化地域となっております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に株価が上昇し、雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、全体としては緩やかな回復基調をもって推移しました。しかし、その一方で、経済の好循環は地方までは波及せず、また、国内の個人消費には未だ足踏み状況が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、人口減少・少子高齢化が進んで行くなかで、当連結会計年度は特に夏季の天候不順や厳冬の影響もありましたが、人気アニメの舞台となった沼津市をはじめ、東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技会場に決まった伊豆市や、横浜と下田を結ぶ新たな観光列車が運行を開始した東海岸地域の話題がメディアに多く取り上げられたことなどもあり、来遊客数に増加傾向が見られるなど明るい兆しも多く見受けられました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,943,357千円と前連結会計年度に比べ288,272千円（前年同期比3.8%増）の増収となりました。営業利益は437,012千円と前連結会計年度に比べ55,124千円（同11.2%減）の減益、経常利益は461,322千円と前連結会計年度と比べ31,151千円（同6.3%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は307,614千円と前連結会計年度と比べ73,335千円（同19.3%減）の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### ア．自動車事業

乗合旅客運送業は、利用人員の維持・増加と収支改善に向け「わかりやすいバス・乗りやすいバス」の取り組みを一層推進いたしました。高速乗合バスは「バスタ新宿」への乗り入れ2年目となる平成29年4月のダイヤ改正を契機として、宣伝の充実と利便性の向上により、利用者の増加を図ってまいりました。貸切旅客運送業では「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、(株)東海バスオレンジシャトルに続き、(株)伊豆東海バス・(株)新東海バスが最高位の「三ツ星」を取得し、また、(株)南伊豆東海バス・(株)西伊豆東海バスも「二ツ星」を取得するなど、安全・安心面において、他社との差別化を図りました。

郵便運送業は、新富士営業所の開設後1年が経過し、また神奈川県におきましても平成29年9月の神奈川西局開設に伴う新たな運送便の受託など、積極的な業務拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は5,144,072千円と前連結会計年度に比べ、238,747千円（同4.9%増）の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、148,308千円と前連結会計年度に比べ、66,308千円（同30.9%減）の減益となりました。

##### イ．不動産事業

不動産業は、その拡充を図るため、事業用地を取得して賃貸計画を推進するとともに、増収に向けた積極的な営業活動と既存物件の賃貸借契約の維持に努めました。

この結果、売上高は301,792千円となり、前連結会計年度に比べ、430千円（同0.1%減）の減収となりました。

営業利益は、143,723千円と前連結会計年度に比べ、10,146千円（同6.6%減）の減益となりました。

##### ウ．車両整備販売事業

自動車整備販売業は、前連結会計年度に車両販売で大口受注等があったこともあり、売上高は633,750千円と前連結会計年度に比べ、8,799千円（同1.4%減）の減収となりました。

営業利益は、53,923千円と前連結会計年度に比べ、8,699千円（同19.2%増）の増益となりました。

##### エ．その他

飲食業は、小室山レストハウスにおいてニーズの多様化に対応した食事メニューの提供などにより受注拡大に努め、踊子茶屋においては店舗改装を行うなど、積極的な営業活動を展開したことなどにより増収となりました。また、駐車場業では沼津市にある「大手町ワイドパーキング」において近隣施設との駐車サービス券の利用契約拡大に努め、警備業ではAEDや防犯カメラの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。一方、旅行業では地域経済が低迷し、旅行規模が縮小するなか、収益確保に努めましたが、主力商品である「謝恩ツアー」の集客が不振だったこともあり減収となりました。

この結果、売上高は1,863,742千円となり、前連結会計年度に比べ、58,755千円（同3.3%増）の増収となりました。

営業利益は、86,868千円と前連結会計年度に比べ、8,185千円（同10.4%増）の増益となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ132,054千円増加し、当連結会計年度末には1,203,053千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、919,409千円(前連結会計年度は、841,768千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の増加が要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、702,641千円(前連結会計年度は、658,184千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出の増加が要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、84,713千円(前連結会計年度は、236,335千円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加が要因であります。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の実績については、「(1)経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### ア．財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ379,856千円増加し8,800,522千円となりました。これは、車両運搬具の増加が主な要因であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ62,000千円増加し5,104,873千円となりました。これは未払金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ317,855千円増加し3,695,649千円となりました。

##### イ．経営成績の分析

###### (営業収益及び営業利益)

当連結会計年度の営業収益は、自動車事業が増収となったことが主要因となり、前連結会計年度と比べ288,272千円増加し7,943,357千円となりました。営業利益は諸費用の増加もあり、55,124千円減益の437,012千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、助成金収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ28,667千円増加し46,785千円となりました。営業外費用は、前連結会計年度と比べ4,694千円増加し22,475千円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ31,151千円減少し461,322千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べ1,474千円減少し28,535千円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ3,673千円増加し8,094千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ36,299千円減少し481,763千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ73,335千円減少し、307,614千円となりました。

ウ. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額716,727千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、事業用新車車両、中古車両及び郵便車両の代替等355,150千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両購入及び賃貸施設の建設等361,855千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両の購入及び機械装置等51,042千円を投資しました。

その他では、ソフトウェアの更新及び警報機器の購入等36,441千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 87,761千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,108,687	573,424	1,849,997 (87,212.50)	2,468	3,534,578	3 (1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	194,808	17,921	795,330 (2,397.38)	12,663	1,020,724	72 (15)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	80,651	0	357,869 (1,566.58)	9,385	447,907	21 (0)

##### (2) 連結子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,664	47,020	-	3,448	53,133	115 (20)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	376	41,818	-	1,325	43,520	48 (8)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	1,212	16,816	-	1,134	19,163	35 (6)
㈱新東海バ ス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	1,754	143,421	-	4,450	149,626	72 (12)
㈱東海バスオ レンジシャ トル	本社他 (沼津市他)	自動車事業	事業用車 両他	213	71,773	-	1,188	73,175	92 (16)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	29,866	143,704	882,745 (7,046.56)	68,289	1,124,606	137 (2)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	19,085	119,005	-	2,508	140,600	67 (2)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	10,347	61,454	13,988 (156.90)	3,173	88,963	99 (0)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトルの5社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却  
特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	10	-	-	901	917	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,237,453	-	-	1,687,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.4	0.0	60.5	-	-	24.1	100	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、収益規模に対して借入金が多額でありますので、配当を実施していません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		早川 弘之	昭和35年6月6日生	昭和59年4月 小田急電鉄㈱入社 平成22年6月 同社旅客営業部長 平成24年6月 同社執行役員旅客営業部長 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 ㈱小田急リゾート常務取締役総務部長 平成28年6月 同社常務取締役 平成29年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	2
常務取締役		石原 裕司	昭和36年9月9日生	昭和59年4月 小田急電鉄㈱入社 平成19年6月 同社開発推進担当部長 平成24年6月 小田急不動産㈱常務取締役住宅事業本部長 平成27年6月 当社常務取締役 総務部担当、経理部担当 平成28年6月 当社常務取締役 総務部担当、経理部担当 経理部長 平成29年6月 当社常務取締役 総務部担当、経理部担当 平成30年6月 当社常務取締役 業務統括、総務部担当(現在)	(注)1	2
取締役	経営企画部長	山内 正夫	昭和43年9月9日生	平成6年3月 当社入社 平成17年7月 当社総務部総務課長 平成19年7月 当社事業部開発課長 平成21年7月 当社事業部長 平成23年6月 当社総務部長兼事業部長 平成26年7月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役 事業部担当 総務部長 平成30年6月 当社取締役 経営企画部担当、事業部担当 経営企画部長(現在)	(注)1	2
取締役	バス営業部長	朝倉 亮介	昭和43年1月6日生	平成16年10月 当社入社 平成21年7月 当社自動車営業部営業課長 平成24年6月 当社自動車営業部管理課長 平成25年7月 当社自動車営業部長 平成27年6月 当社取締役自動車営業部長 平成28年6月 当社取締役バス営業部長 平成29年6月 当社取締役 バス営業部担当 バス営業部長(現在)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水上 秀博	昭和37年7月31日生	昭和60年4月 小田急電鉄(株)入社 平成11年6月 同社グループ事業部プロジェクトマネジャー 平成18年9月 (株)小田急ライフアソシエ常務取締役総務部長 平成22年6月 小田急不動産(株)経営企画部長兼総務部長 平成24年6月 同社取締役経営企画部長兼総務部長 平成25年6月 小田急電鉄(株)ホテル事業統括部長 平成26年6月 同社ビル事業部長 平成28年6月 同社執行役員旅客営業部長(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		土屋 智	昭和32年11月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 当社総務部総務課長 平成17年6月 (株)中伊豆東海バス(現(株)新東海バス)取締役支配人 平成18年6月 同社代表取締役支配人 平成19年6月 東海綜合警備保障(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現在) 平成28年6月 (株)東海車輛サービス代表取締役社長(現在)	(注)1	0
監査役		中村 聡	昭和29年9月13日生	昭和53年4月 小田急電鉄(株)入社 平成17年6月 同社鉄道技術部長 平成19年6月 小田急車両工業(株)常務取締役 平成22年6月 箱根ロープウェイ(株)常務取締役索道事業部長 平成25年6月 当社監査役(現在) 平成25年6月 立川バス(株)監査役(現在)	(注)2	-
計						7

(注)1. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、平成30年3月31日現在、6名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

##### ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

吉田岳司、高木康行

補助者の構成：公認会計士4名　その他1名

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬：

取締役に支払った報酬等	26,730千円
監査役に支払った報酬等	3,876千円
計	30,606千円

（注）取締役に支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,750	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,100,999	1,233,053
受取手形及び売掛金	184,292	221,707
未収運賃	285,903	282,360
未収入金	51,199	55,344
たな卸資産	3 74,419	3 76,647
前払費用	15,775	14,018
繰延税金資産	79,146	75,113
その他	10,790	13,759
貸倒引当金	2,942	3,357
流動資産合計	1,799,584	1,968,647
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 4,107,246	1 4,135,852
減価償却累計額	4 2,588,687	4 2,691,383
建物及び構築物(純額)	1,518,558	1,444,468
機械装置及び運搬具	4,576,374	4,863,881
減価償却累計額	3,497,911	3,643,801
機械装置及び運搬具(純額)	1,078,463	1,220,079
土地	1 3,482,221	1 3,564,156
建設仮勘定	2,033	73,247
その他	287,064	292,262
減価償却累計額	247,331	255,610
その他(純額)	39,732	36,652
有形固定資産合計	6,121,010	6,338,605
<b>無形固定資産</b>		
その他	55,004	68,008
無形固定資産合計	55,004	68,008
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 130,049	2 123,314
出資金	909	909
長期前払費用	35,937	21,217
繰延税金資産	145,177	145,433
その他	136,468	136,211
貸倒引当金	3,475	1,825
投資その他の資産合計	445,066	425,261
固定資産合計	6,621,081	6,831,874
資産合計	8,420,666	8,800,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,335	212,520
短期借入金	1 1,040,000	1 1,149,000
関係会社短期借入金	2,250,817	2,087,193
1年内返済予定の長期借入金	26,400	26,400
未払金	211,883	315,522
未払消費税等	70,529	84,337
未払法人税等	77,125	87,935
未払費用	336,471	360,757
預り金	119,899	127,683
賞与引当金	22,384	21,822
移転損失引当金	-	4,385
その他	32,197	34,786
流動負債合計	4,382,044	4,512,344
固定負債		
長期借入金	35,200	8,800
繰延税金負債	88,348	94,183
資産除去債務	24,189	24,682
預り保証金	1 354,666	1 313,491
その他	1 158,424	1 151,370
固定負債合計	660,828	592,528
負債合計	5,042,872	5,104,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	2,746,142	3,053,756
株主資本合計	3,121,790	3,429,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,223
その他の包括利益累計額合計	1,680	1,223
非支配株主持分	254,321	265,020
純資産合計	3,377,793	3,695,649
負債純資産合計	8,420,666	8,800,522

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	4,821,592	5,059,353
運送雑収	83,732	84,718
自動車運送事業営業収益合計	4,905,324	5,144,072
不動産事業営業収益	302,222	301,792
自動車整備販売事業営業収益	642,549	633,750
その他の事業営業収益	1,804,987	1,863,742
営業収益合計	7,655,085	7,943,357
<b>営業費用</b>		
自動車運送事業営業費		
運送費	3,323,424	3,523,943
一般管理費	1,107,445	1,108,799
自動車運送事業営業費合計	2,343,869	2,363,742
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1,531,383	1,554,895
不動産事業営業費合計	531,383	554,895
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	545,545	566,654
販売費及び一般管理費	1,448,885	1,446,540
自動車整備販売事業営業費合計	994,431	1,013,195
その他の事業営業費		
売上原価	760,072	822,016
販売費及び一般管理費	1,446,190	1,483,494
その他の事業営業費合計	2,206,263	2,305,511
営業費用合計	7,162,948	7,506,344
営業利益	492,137	437,012
<b>営業外収益</b>		
受取利息	126	25
受取配当金	1,394	1,396
受取保険賠償金	282	995
持分法による投資利益	3,146	-
諸物件貸付収入	325	651
助成金収入	5,659	36,335
その他	7,182	7,380
営業外収益合計	18,118	46,785
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,578	15,730
持分法による投資損失	-	6,081
その他	203	663
営業外費用合計	17,781	22,475
経常利益	492,473	461,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 8,061	3 3,357
補助金収入	21,949	25,177
特別利益合計	30,010	28,535
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 525	4 1,055
固定資産除却損	5 3,827	5 2,652
事務所移転費用	-	4,385
その他	67	-
特別損失合計	4,421	8,094
税金等調整前当期純利益	518,062	481,763
法人税、住民税及び事業税	151,412	149,952
法人税等調整額	26,671	9,808
法人税等合計	124,740	159,760
当期純利益	393,321	322,002
非支配株主に帰属する当期純利益	12,371	14,388
親会社株主に帰属する当期純利益	380,949	307,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	393,321	322,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	457
その他の包括利益合計	1,255	1,457
包括利益	393,577	321,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,205	307,157
非支配株主に係る包括利益	12,371	14,388

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,365,192	2,740,840
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			380,949	380,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	380,949	380,949
当期末残高	350,000	25,648	2,746,142	3,121,790

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,425	1,425	246,010	2,988,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				380,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	255	8,311	8,567
当期変動額合計	255	255	8,311	389,517
当期末残高	1,680	1,680	254,321	3,377,793

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,746,142	3,121,790
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			307,614	307,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	307,614	307,614
当期末残高	350,000	25,648	3,053,756	3,429,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,680	1,680	254,321	3,377,793
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				307,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	457	10,698	10,241
当期変動額合計	457	457	10,698	317,855
当期末残高	1,223	1,223	265,020	3,695,649

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	518,062	481,763
減価償却費	509,738	558,347
賞与引当金の増減額（は減少）	1,308	561
貸倒引当金の増減額（は減少）	286	1,235
受取利息及び受取配当金	1,521	1,422
支払利息	17,578	15,730
持分法による投資損益（は益）	3,146	6,081
固定資産売却損益（は益）	7,535	2,301
固定資産除却損	3,827	2,652
損害補償損失引当金の増減額（は減少）	17,257	-
売上債権の増減額（は増加）	37,960	33,871
たな卸資産の増減額（は増加）	12,161	2,228
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,610	4,974
仕入債務の増減額（は減少）	45,066	18,185
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,385	47,833
預り保証金の増減額（は減少）	28,416	41,174
未払消費税等の増減額（は減少）	28,768	13,807
その他	32,667	3,458
小計	1,029,804	1,060,090
利息及び配当金の受取額	1,521	1,422
利息の支払額	17,553	15,702
法人税等の還付額	31,905	13,515
法人税等の支払額	203,909	139,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,768	919,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	60,000	30,000
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	668,467	695,668
有形固定資産の売却による収入	10,301	2,689
無形固定資産その他の取得による支出	30,505	24,639
その他	487	14,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,184	702,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,010,278	4,855,543
短期借入金の返済による支出	3,216,154	4,910,167
長期借入金の返済による支出	26,400	26,400
非支配株主への配当金の支払額	4,060	3,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,335	84,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,751	132,054
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,750	1,070,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,999	1,203,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 当期8社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、84,862千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 移転損失引当金

事務所の移転に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,842千円は、「助成金収入」5,659千円、「その他」7,182千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた593千円は、「固定資産売却損」525千円、「その他」67千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1. 建物	194,976千円	191,788千円
2. 土地	343,097	343,097
計	538,073	534,886

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1. 短期借入金	240,000千円	349,000千円
2. 預り保証金	93,754	82,301
3. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	409,124	506,671

2. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	109,799千円	103,717千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	27,427千円	33,209千円
原材料及び貯蔵品	46,992	43,438

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

## イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	95,941千円	95,408千円
経費	11,130	13,008
諸税	374	382
計	107,445	108,799

## ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	80,401千円	75,922千円
経費	105,845	102,274
諸税	52,429	51,130
減価償却費	292,707	325,568
計	531,383	554,895

## ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	359,880千円	357,133千円
経費	61,255	62,284
諸税	3,593	3,635
減価償却費	24,156	23,485
計	448,885	446,540

## ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	994,934千円	1,005,132千円
経費	377,417	407,515
諸税	23,051	23,762
減価償却費	50,786	47,083
計	1,446,190	1,483,494

## 2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	22,384千円	21,822千円

## 3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
イ. 車両	8,061千円	3,357千円

4. 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
イ. 車両	525	1,055

5. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
イ. 建物及び構築物	0千円	480千円
ロ. 機械装置及び運搬具	3,563	1,811
ハ. その他	264	360

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	365千円	652千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	365	652
税効果額	109	195
その他有価証券評価差額金	255	457
その他の包括利益合計	255	457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,100,999千円	1,233,053千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	1,070,999	1,203,053

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	17,452	10,995
1年超	12,834	1,839
合計	30,286	12,834

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（親会社および銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,100,999	1,100,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	184,292	184,292	-
(3) 未収運賃	285,903	285,903	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,548	2,548	-
資産計	1,573,743	1,573,743	-
(1) 買掛金	194,335	194,335	-
(2) 短期借入金	1,040,000	1,040,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,250,817	2,250,817	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	61,600	62,159	559
(5) 預り保証金	354,666	346,833	7,832
負債計	3,901,419	3,894,146	7,272

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,233,053	1,233,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	221,707	221,707	-
(3) 未収運賃	282,360	282,360	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,895	1,895	-
資産計	1,739,016	1,739,016	-
(1) 買掛金	212,520	212,520	-
(2) 短期借入金	1,149,000	1,149,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,087,193	2,087,193	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	35,200	35,422	222
(5) 預り保証金	313,491	308,669	4,822
負債計	3,797,406	3,792,807	4,599

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	127,500	121,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,100,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	184,292	-	-	-
未収運賃	285,903	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,571,195	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,233,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	221,707	-	-	-
未収運賃	282,360	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,737,121	-	-	-

4. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,400	26,400	8,800	-	-	-
合計	26,400	26,400	8,800	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,400	8,800	-	-	-	-
合計	26,400	8,800	-	-	-	-

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日)  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)  
該当事項ありません。
3. その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,548	147	2,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,548	147	2,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,548	147	2,401

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成30年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成30年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	147	1,748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,895	147	1,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,895	147	1,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 121,419千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 33,001千円

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 31,647千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,630千円	7,393千円
未払賞与否認額	41,066	37,298
賞与引当金社会保険料	9,914	8,243
未払事業税	3,405	5,759
その他	18,360	18,643
計	80,377	77,340
繰延税金資産(固定)		
未実現利益	145,177	145,433
減損損失	76,851	74,101
繰越欠損金	2,985	3,311
その他	13,819	11,111
繰延税金負債(固定)との相殺	90,585	85,107
計	148,248	148,850
繰延税金資産小計	228,626	226,190
評価性引当額	37,180	39,564
繰延税金資産合計	191,446	186,626
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	144,176	143,922
その他	1,879	1,448
繰延税金資産(固定)との相殺	90,585	85,107
繰延税金負債計	55,470	60,263
繰延税金資産の純額	135,975	126,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.21%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	0.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.19	0.01
住民税均等割	1.21	1.32
持分法投資利益	0.18	0.38
その他	1.69	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.08	33.16

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	23,706千円	24,189千円
時の経過による調整額	482	493
期末残高	24,189	24,682

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は193,256千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,376,086	27,032	1,349,053	2,497,821

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177,161千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,349,053	37,877	1,311,176	2,444,993

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,905,324	302,222	642,549	5,850,097	1,804,987	7,655,085	-	7,655,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,063	397,287	579,398	1,058,749	525,278	1,584,027	1,584,027	-
計	4,987,388	699,509	1,221,948	6,908,846	2,330,266	9,239,112	1,584,027	7,655,085
セグメント利益	214,617	153,869	45,223	413,710	78,682	492,393	256	492,137
セグメント資産	2,323,156	3,467,112	429,760	6,220,028	1,765,099	7,985,128	435,537	8,420,666
その他の項目								
減価償却費	145,683	296,853	24,214	466,751	51,301	518,052	8,313	509,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,387	446,721	33,030	676,139	38,811	714,951	93,933	621,018

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 256千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額435,537千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,313千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 93,933千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,144,072	301,792	633,750	6,079,614	1,863,742	7,943,357	-	7,943,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,174	414,152	609,936	1,099,263	578,680	1,677,944	1,677,944	-
計	5,219,247	715,944	1,243,686	7,178,878	2,442,423	9,621,301	1,677,944	7,943,357
セグメント利益	148,308	143,723	53,923	345,955	86,868	432,823	4,189	437,012
セグメント資産	2,601,596	3,561,529	493,573	6,656,699	1,808,051	8,464,750	335,771	8,800,522
その他の項目								
減価償却費	165,460	330,214	23,543	519,218	47,613	566,831	8,484	558,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,150	361,855	51,042	768,047	36,441	804,489	87,761	716,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,189千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額335,506千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,484千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 87,761千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,685,734	1,288,799	769,040	2,911,511	7,655,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,759,343	1,249,761	965,235	2,969,017	7,943,357

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 9,418 114,000 2,189,219 11,228	前払費用 買掛金 未収金 未払金 関係会社短期借入金	1,000 10 762 2,456 2,250,817

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 9,639 114,000 2,126,303 9,212	前払費用 買掛金 未払金 関係会社短期借入金	1,000 8 2,442 2,087,193

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	446.21円	490.09円
1株当たり当期純利益金額	54.42円	43.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	380,949	307,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	380,949	307,614
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040,000	1,149,000	0.47	-
関係会社短期借入金	2,250,817	2,087,193	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,400	26,400	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,200	8,800	0.50	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,352,417	3,271,394	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,800	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,619	25,608
売掛金	3 109,021	3 116,408
未収入金	3 3,749	3 3,669
商品	21,896	28,253
貯蔵品	12,946	12,492
前払費用	10,206	8,803
繰延税金資産	24,051	23,690
その他	2,900	5,238
貸倒引当金	58	62
流動資産合計	209,333	224,103
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,052,794	3,074,870
減価償却累計額	1,754,070	1,828,204
建物(純額)	1, 2 1,298,723	1, 2 1,246,665
構築物	589,399	593,652
減価償却累計額	433,502	456,169
構築物(純額)	2 155,897	2 137,482
機械及び装置	80,951	83,126
減価償却累計額	59,601	62,743
機械及び装置(純額)	21,349	20,383
車両運搬具	1,514,638	1,722,821
減価償却累計額	950,428	1,151,858
車両運搬具(純額)	2 564,210	2 570,962
工具、器具及び備品	172,596	171,627
減価償却累計額	149,248	153,109
工具、器具及び備品(純額)	23,347	18,517
土地	2,921,262	3,003,197
建設仮勘定	1,500	6,000
有形固定資産合計	4,986,290	5,003,209
<b>無形固定資産</b>		
公共施設利用権	436	337
電話加入権	5,401	5,401
借地権	360	-
ソフトウェア	32,713	34,343
無形固定資産合計	38,911	40,082
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,249	19,597
関係会社株式	368,323	368,323
出資金	439	439
長期前払費用	25,359	11,428
差入保証金	91,009	91,602
その他	26,459	24,848
貸倒引当金	3,475	1,825
投資その他の資産合計	528,365	514,413
固定資産合計	5,553,567	5,557,705
資産合計	5,762,901	5,781,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,651	79,356
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,250,817	2,087,193
未払金	3 139,876	3 152,686
未払消費税等	3,264	29,133
未払法人税等	29,390	29,803
未払費用	51,526	57,749
未精算運賃預り金	32,598	30,428
預り金	52,569	61,385
移転損失引当金	-	4,385
流動負債合計	3,440,694	3,332,123
固定負債		
繰延税金負債	82,937	88,772
環境安全対策引当金	6,101	6,101
資産除去債務	24,189	24,682
預り保証金	1 391,670	1 348,581
その他	1 152,323	1 145,269
固定負債合計	657,222	613,407
負債合計	4,097,917	3,945,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	321,562	320,974
繰越利益剰余金	991,741	1,164,078
利益剰余金合計	1,313,303	1,485,053
株主資本合計	1,663,303	1,835,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,223
評価・換算差額等合計	1,680	1,223
純資産合計	1,664,984	1,836,277
負債純資産合計	5,762,901	5,781,808

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 2,180,708	1 2,278,793
売上原価	577,082	631,390
売上総利益	1,603,625	1,647,402
販売費及び一般管理費	1,412,480	1,461,679
営業利益	191,144	185,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 107,626	1 55,153
諸物件貸付収入	980	1,068
雑収入	1 5,860	1 6,901
営業外収益合計	114,467	63,122
営業外費用		
支払利息	1 16,049	1 14,453
雑支出	88	5
営業外費用合計	16,137	14,458
経常利益	289,474	234,386
特別利益		
固定資産売却益	2 3,697	-
補助金収入	1,478	1,934
特別利益合計	5,175	1,934
特別損失		
固定資産除却損	3 491	3 1,275
事務所移転費用	-	4,385
投資有価証券評価損	67	-
その他	-	182
特別損失合計	558	5,844
税引前当期純利益	294,091	230,477
法人税、住民税及び事業税	52,879	52,335
法人税等調整額	7,556	6,391
法人税等合計	60,436	58,726
当期純利益	233,655	171,750

【営業費明細表】  
売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		577,082	100.0	631,390	100.0
合計		577,082	100.0	631,390	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		38,985		30,606	
給与諸手当		407,568		400,254	
其他人件費		150,034	596,587	160,420	591,282
減価償却費			330,457		359,584
施設使用料			78,423		78,429
租税公課			71,490		71,279
広告宣伝費			35,376		32,876
諸手数料			52,016		54,655
その他経費			248,127		273,571
合計			1,412,480		1,461,679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	322,149	757,498	1,079,647	1,429,647
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		587	587	-	-
当期純利益			233,655	233,655	233,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	587	234,242	233,655	233,655
当期末残高	350,000	321,562	991,741	1,313,303	1,663,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,425	1,425	1,431,072
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			233,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	255	255	255
当期変動額合計	255	255	233,911
当期末残高	1,680	1,680	1,664,984

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	321,562	991,741	1,313,303	1,663,303
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		587	587	-	-
当期純利益			171,750	171,750	171,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	587	172,337	171,750	171,750
当期末残高	350,000	320,974	1,164,078	1,485,053	1,835,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,680	1,680	1,664,984
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			171,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	457	457	457
当期変動額合計	457	457	171,293
当期末残高	1,223	1,223	1,836,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 移転損失引当金

事務所の移転に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(3) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(貸借対照表関係)

1.(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1. 建物	164,447千円	163,966千円
計	164,447	163,966

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1. 預り保証金	93,754千円	82,301千円
2. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	169,124	157,671

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。  
国庫補助金等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	16,864	16,864
計	21,490	21,490

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	75,398千円	81,131千円
未収入金	2,226	2,222
未払金	47,077	39,173

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	997,445千円	1,067,549千円
受取利息及び配当金	106,231	53,758
雑収入	2,830	3,006
支払利息	11,642	9,588

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	3,697千円	-

3. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	227千円	434千円
建物	-	480
構築物	-	0
機械装置	-	0
工具器具備品	-	0
無形固定資産	264	360

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	76,851千円	74,101千円
関係会社株式評価損	17,246	17,246
共済会剰余金	14,484	14,217
その他	22,390	19,569
繰延税金資産小計	130,972	125,134
評価性引当額	50,230	51,272
繰延税金資産合計	80,742	73,861
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,749	137,495
その他	1,879	1,448
繰延税金負債合計	139,628	138,943
繰延税金負債の純額	58,886	65,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.21%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	0.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.90	7.06
住民税均等割	0.71	0.90
その他	0.11	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.54	25.48

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,052,794	31,958	9,881	3,074,870	1,828,204	83,534	1,246,665
構築物	589,399	4,970	717	593,652	456,169	23,385	137,482
機械及び装置	80,951	3,580	1,404	83,126	62,743	4,546	20,383
車両運搬具	1,514,638	239,221	31,038	1,722,821	1,151,858	231,374	570,962
工具、器具及び備品	172,596	3,035	4,003	171,627	153,109	7,864	18,517
土地	2,921,262	81,935	-	3,003,197	-	-	3,003,197
建設仮勘定	1,500	6,000	1,500	6,000	-	-	6,000
有形固定資産計	8,333,141	370,700	48,546	8,655,295	3,652,086	350,705	5,003,209
無形固定資産	-	-	-	132,776	92,694	8,879	40,082
長期前払費用	25,359	3,759	17,690	11,428	-	-	11,428

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、新車車両購入他239,221千円であります。

3. 土地の当期増加額の主なものは、伊豆市牧ノ郷・修善寺温泉土地取得81,935千円であります。

4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、車両売却他による31,038千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,533	62	1,650	58	1,887
移転損失引当金	-	4,385	-	-	4,385
環境安全対策引当金	6,101	-	-	-	6,101

(注) 貸倒引当金の当期減少のうち、その他58千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第154期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月18日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。